

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「E S G 海洋関連株式ファンド（愛称「海」）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2023年1月25日)

基準価額	9,518円
純資産総額	1,059百万円
第2期	
騰落率	△ 0.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。


E S G 海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

追加型投信/内外/株式

作成対象期間：2022年7月26日～2023年1月25日

交付運用報告書

第2期(決算日 2023年1月25日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年7月26日～2023年1月25日）



期首：9,545円

期末：9,518円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・洋上風力発電向けケーブル市場の成長期待や業績見通しの上方修正が好材料になったと見られるケーブル製造関連銘柄や、米国で気候変動対策を盛り込んだインフレ抑制法が成立したことが追い風になったと見られるソーラーパネル製造関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対ユーロや対デンマーククローネで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・ノルウェー政府による増税案が株価を押し下げる要因となった水産養殖関連銘柄や、高い評価を得ていたCEOの退任が嫌気されたと見られる家庭用品・医薬品製造関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対イギリスポンド、対ノルウェークローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 59 (21) (36) (2)	% 0.627 (0.222) (0.388) (0.017)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.634	
期中の平均基準価額は、9,341円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

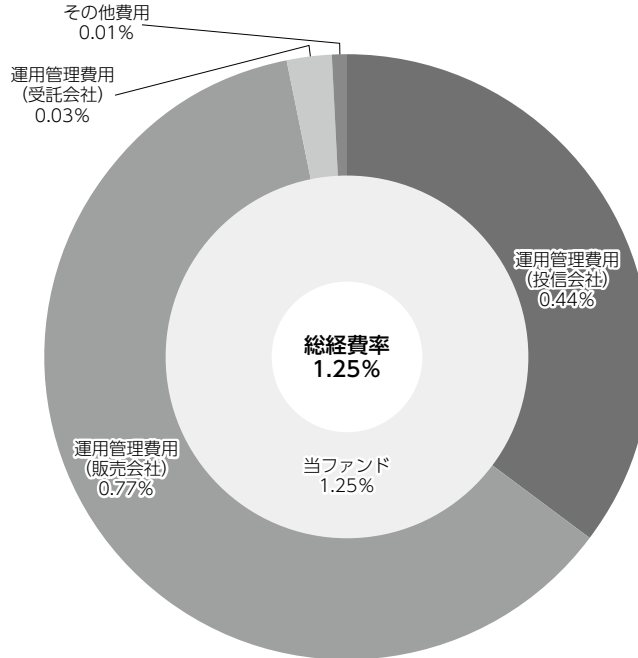
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

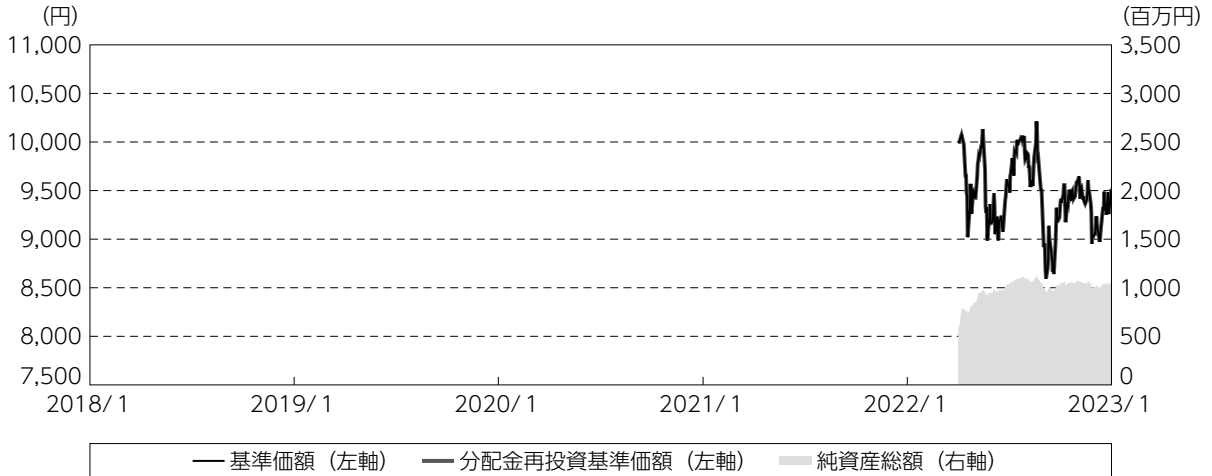
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月25日～2023年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年4月27日 設定日	2023年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,518
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 4.8
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)騰落率 (%)	—	0.4
純資産総額 (百万円)	598	1,059

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2022年7月26日～2023年1月25日）

グローバル株式市場は、2022年7月下旬から8月中旬にかけては、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で将来の利上げペース鈍化の可能性が示唆されたことなどが好感され、上昇しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレの抑制のため金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示し、9月のFOMCにおいて3会合連続で0.75%の大幅利上げを決めたほか、イングランド銀行（中央銀行、BOE）も追加利上げを決めたことなどを受けて、欧米の中央銀行の金融引き締め継続による世界景気の先行き不透明感が強まり、反落しました。10月中旬以降は、英国で財務相が解任され、金融市場の混乱を招いた大型減税案の一部が撤回されたことや、FRBが11月のFOMCで、12月会合での利上げ幅縮小を議論すると報じられたことなどが投資家心理の改善に繋がり、反発しました。12月に入ると、欧米の中央銀行が継続的な利上げを示唆したことに加え、中国での新型コロナウイルス感染者数の急拡大などを受けて、世界的な景気悪化への懸念が強まり、上値を抑えられました。2023年1月に入ってから、欧米でインフレ指標が下振れしたことなどを受けて、金融引き締めの長期化に対する懸念が後退し、上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合では、マイナス金利を含む金融緩和策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月26日～2023年1月25日）

< E S G 海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね96%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したE S G投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、世界的に景気悪化懸念が強まる中、業績が景気動向に左右されやすい海運関連1銘柄を全て売却したほか、利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であったケーブル製造関連銘柄やソーラーパネル製造関連銘柄などを一部売却しました。一方、洋上風力発電にも注力している再生可能エネルギー関連銘柄や、海洋プラスチックごみの削減に貢献する紙製パッケージ製造関連銘柄などを新規に買い付けしたほか、海洋汚染の防止に繋がる水処理機器製造関連銘柄などを追加で買い付けしました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

*ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

（参考情報）
組入上位10銘柄

（2022年12月末現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
ビューロベリタス	資本財・サービス	フランス	4.8%
プリスマアン	資本財・サービス	イタリア	4.8%
レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	イギリス	4.6%
ヴェオリア・エンバイロメント	公益事業	フランス	4.2%
モウィ	生活必需品	ノルウェー	3.9%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	3.8%
ダーリン・イングレディエンツ	生活必需品	アメリカ	3.8%
ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	3.7%
ネクサンス	資本財・サービス	フランス	3.4%
シーメンス・エナジー	資本財・サービス	ドイツ	3.1%

（注）比率は、「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。
（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

ビューロベリタス

- ・ビジネスモデル
検査・分類・認証会社。品質、安全衛生、環境、社会的責任の分野における適合性評価と認証に重点を置く。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業船舶の安全な建造と運航のための船級サービスを提供。同様に、オフショアフィールドやオフショアファーム内のあらゆる設備を分類している。ラ・メール財団とビューロベリタスは、フランス海洋省とともに「Ocean Approved®」ラベルを共同で展開している。

プリスマアン

- ・ビジネスモデル
海底ケーブルなどを製造する国際的なケーブルメーカー最大手。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
海底ケーブルの敷設によって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。同社の再生可能エネルギーや電力網のためのケーブルは、発電の脱炭素化に貢献。

レキットベンキーズ・グループ

- ・ビジネスモデル
家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスケア用品、食品など幅広い製品を製造・販売。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／パッケージング／プラスチック
プラスチック廃棄物の削減目標を掲げており、2025年までにパッケージの100%を再利用可能またはリサイクル可能にすることを目標としている。

ヴェオリア・エンバイロメント

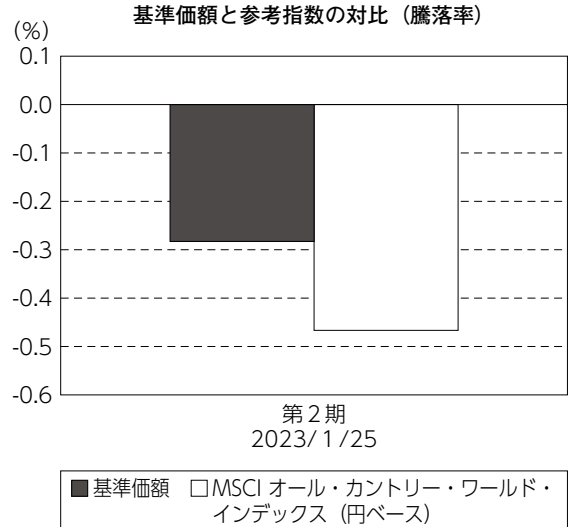
- ・ビジネスモデル
水、廃水、廃棄物処理、エネルギーの各分野における事業活動に重点を置く。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能なパッケージング、移行・変革中企業／廃棄物
収益の約10%を廃棄物の処理から、約39%を水の処理から、約3%を再生可能エネルギーから、約2%をエネルギー効率化製品から得ている。同社は、デポジットシステム、家庭、商工業から出る10万トン以上のプラスチックを毎年処理し、リサイクルして、新しい原料として利用できるようにしている。このようにして、海洋におけるプラスチック廃棄物の削減などにも貢献。

（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。
（注）上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月26日～2023年1月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円ベース) です。

分配金

(2022年7月26日～2023年1月25日)

当ファンドは、年2回、1月および7月の各月の25日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2022年7月26日～ 2023年1月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

当面のグローバル株式市場につきましては、不安定な展開が続くと想定されます。最近の経済指標はインフレがピークアウトした可能性を示唆しており、欧米の中央銀行は利上げペースを緩める動きを見せているものの、労働需給のひっ迫などを背景に、インフレが落ち着くには時間を要すると見られます。そのため金融引き締め長期化に伴う景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になると考えられます。また、ロシア・ウクライナ紛争を巡る地政学リスクも懸念材料になると考えられます。こうしたことから、短期的にはブルーエコノミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な値動きが続くと予想されます。

中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。2022年12月、カナダで生物多様性の保護について話し合う国連の会議「COP15」（生物多様性条約締結国会議）が開催され、2030年までに各国が取り組む新たな目標の一つとして、世界全体で陸地と海（沿岸部を含む）のそれぞれ30%以上を保全する「30by30」が採択されました。海は地球の表面積の約70%を占め、地球の生命維持システムにとって不可欠です。しかし、沿岸部を中心に海洋汚染が深刻化しており、そのほとんどは産業廃棄物、鉱業、農業活動、車からの排出ガスに起因します。海洋汚染の防止のためには、汚染された水を浄化した上で海に流すための技術開発や、上下水道など水インフラの整備が必要不可欠です。今後は各国で水インフラの整備等による海洋汚染の防止など海の保全に向けた取り組みが活発化すると見ており、水処理などに関連する銘柄が恩恵を受けると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

<E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」）>

「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、E S G評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話（エンゲージメント）により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

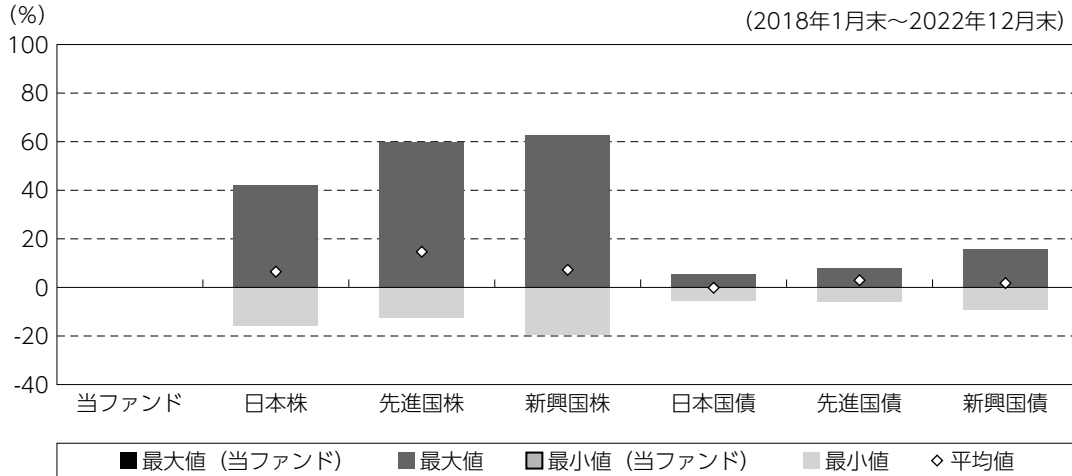
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年4月27日から2032年1月23日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用にあたっては、外国投資証券の運用会社であるDWSインベストメントGmbHが独自の手法を用いてESG評価を行い、ブルーエコノミーとの関連性に基づいて投資対象銘柄を選定します。また、DWSインベストメントGmbHは、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準に基づき、積極的に対話（エンゲージメント）を図る銘柄を選定し、対話を通じて当該銘柄の長期的な企業価値向上を目指します。</p>	
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	—	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

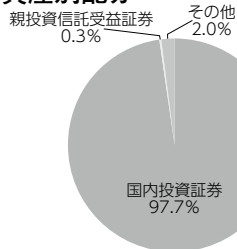
組入資産の内容

(2023年1月25日現在)

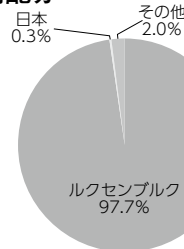
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末 %
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	97.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

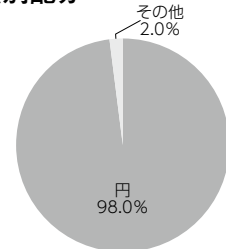
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2023年1月25日
純資産総額	1,059,998,300円
受益権総口数	1,113,728,817口
1万口当たり基準価額	9,518円

(注) 期中における追加設定元本額は28,664,789円、同解約元本額は3,248,360円です。

組入上位ファンドの概要

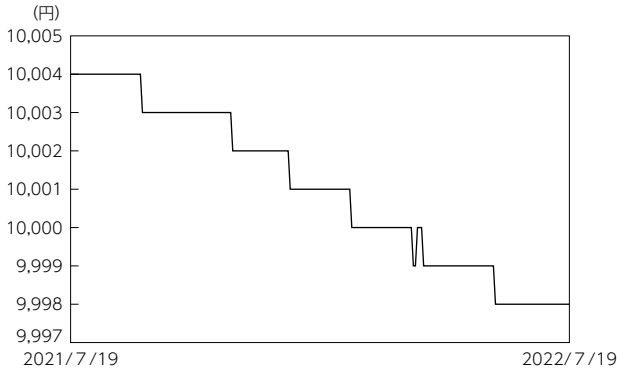
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,001円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

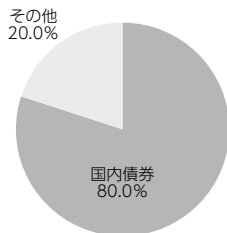
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

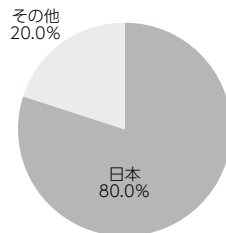
(2022年7月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	17.0
2	第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
3	第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
4	第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
5	第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	15.2
6	第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	1.2
7	第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	0.9
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

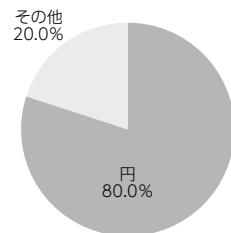
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。